



豪州準備銀行は予想外の小幅利上げを決定

RBAは予想外に小幅な0.25%の利上げを決定

豪州準備銀行(RBA)は10月4日の理事会で、市場の予想外となる0.25%の小幅利上げを決定しました(図1)。

RBAは声明文で、これまでの短期間での大幅利上げを考慮して利上げペースを0.25%に鈍化させたことを明らかにしました(図2)。RBAは2022年5月から足元までの5か月間で累計2.5%の利上げを実施しており、政策金利の水準は2.60%とRBAが推定する中立金利に達しています。

9月23日時点の市場予想では、RBAの政策金利は2022年12月末に3.10%、2023年3月末には3.35%まで引き上げられるとの見方が大勢となっていますが、今回の小幅利上げを受けて、今後、政策金利見通しが幾分下方修正される可能性もありそうです。

賃金上昇の抑制がRBAのハト派転換の背景か

先行きの金融政策の方針をめぐっては、タカ派的な利上げ姿勢を維持する米連邦準備制度理事会(FRB)とハト派的な姿勢に転じたRBAとの間で温度差が生まれています。

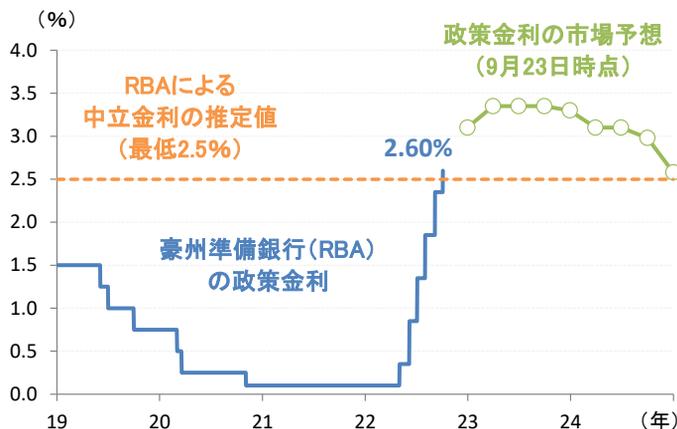
RBAのロウ総裁が9月8日の講演で指摘したように、賃金上昇とインフレ加速が過熱しつつある米国とは異なり、豪州では賃金上昇が抑制されていることでRBAがインフレ鎮静化への自信を深めている可能性があります(図3)。

豪州は景気安定とインフレ抑制の両立が視野に

RBAの利上げが2022年末に向けて一巡に向かう可能性が高まる中、豪州は景気安定とインフレ抑制の両立が視野に入りつつあります。経済協力開発機構(OECD)が9月26日に公表した経済予測では、米国や欧州諸国の2023年の成長急減速が見込まれる中、豪州は+2.0%と相対的に底堅い成長予想が示されました(図4)。

また、足元では英国政府の減税策公表をきっかけに世界的に財政規律への注目が高まる中、豪州政府(労働党新政権)は10月25日に予算案を公表する予定です。足元の資源価格上昇などから豪州政府の歳入は計画よりも上振れる傾向にあり、改めて財政の健全性の高さが豪州の見直し材料となる可能性があります(図5)。

図1: 豪州の政策金利と市場予想



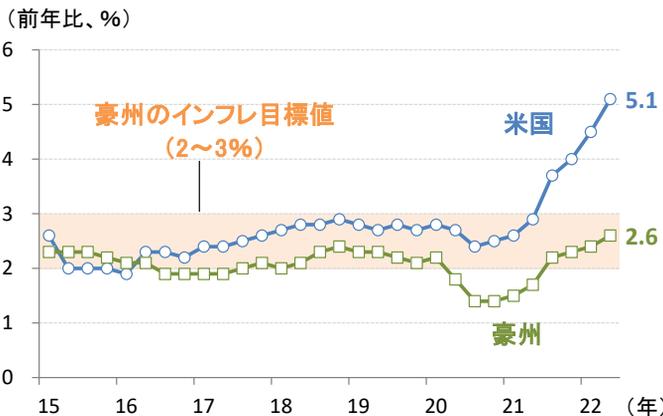
(出所)ブルームバーグ (期間)2019年1月1日~2022年10月4日 (注)政策金利の市場予想は2022年12月末~2024年12月末。中立金利は緩和的でも引き締めるでもない政策金利。

図2: 豪州準備銀行(RBA)理事会の声明文要旨

- ❑ RBA理事会は、インフレ率を時間の経過とともに2-3%のレンジに戻すことにコミットしている。本日の利上げはこの目標達成の一助となるものであり、今後一定期間、さらなる利上げが必要となる可能性がある。
- ❑ 政策金利は短期間の間に大幅に引き上げられた。これを反映し、理事会は豪州のインフレと経済成長の見通しを評価し、今月0.25%の利上げを決定した。
- ❑ 理事会は世界経済、個人消費、賃金と価格設定の動向を注視している。

(出所)豪州準備銀行 (注)10月4日開催の理事会声明文より抜粋。

図3: 豪州と米国の賃金上昇率の推移



(出所)豪州政府統計局、米労働省 (期間)2015年1Q~2022年2Q (注)米国は雇用コスト指数、豪州は時間当たり賃金。

●当資料は、説明資料としてフランクリン・テンブルトン・ジャパン株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。●当資料は、当社が各種データに基づいて作成したものです。その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。●当資料に記載された過去の成績は、将来の成績を予測あるいは保証するものではありません。また記載されている見解、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。●この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。●当資料は情報提供を目的としてのみ作成されたもので、証券の売買の勧誘を目的としたものではありません。●フランクリン・テンブルトン・ジャパン株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第417号)はフランクリン・リソース・インク傘下の資産運用会社です。



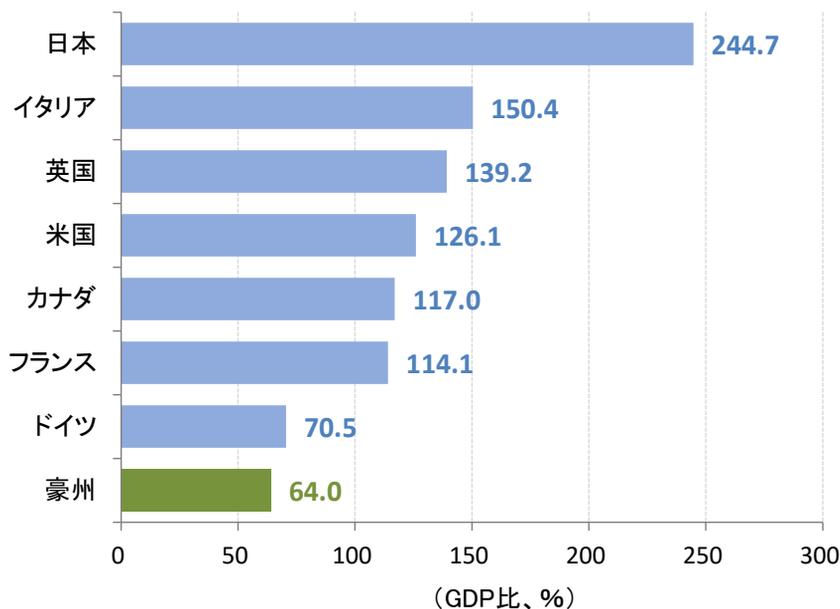
図4: 主要国の実質GDP成長率見通し

(単位: %)	2022年 予想	2023年 予想
豪州	4.1	2.0
米国	1.5	0.5
ユーロ圏	3.1	0.3
ドイツ	1.2	-0.7
フランス	2.6	0.6
イタリア	3.4	0.4
英国	3.4	0.0
日本	1.6	1.4
中国	3.2	4.7

景気後退の瀬戸際

(出所) 経済協力開発機構(OECD) (注) 予想は2022年9月時点。

図5: 主要国の一般政府の債務残高(2022年予想)



(出所) 経済協力開発機構(OECD) (注) 予想は2022年9月時点。